



The fifth Shiojiri city general plan
第五次塩尻市総合計画

付属資料

Attached Documents

1 長期財政フレーム（2018～2023 年度）

第五次塩尻市総合計画の推進を図るため、第2期中期戦略以降の計画期間（2018～2023 年度）の財政フレームを次のとおり設定します。財政フレームは、総合計画の期間中における大枠としての財政見通しを示すもので、実施計画、予算編成等において活用していきます。

なお、財政フレームは、今後の制度改正、経済動向、地方財政計画等を踏まえて、必要に応じて再調整します。

1 歳 入

（単位 百万円）

区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
市税	9,469	9,441	9,444	9,203	9,205	9,246
地方譲与税等	1,753	1,753	2,018	2,018	2,018	2,018
地方交付税	4,920	4,902	4,821	4,782	4,718	4,675
国県支出金	4,374	3,704	3,832	3,712	3,790	3,793
地方債	2,746	2,707	3,859	2,433	2,491	2,528
その他	4,169	3,755	3,860	3,774	3,977	4,023
歳入合計	27,431	26,262	27,834	25,922	26,199	26,283

2 歳 出

（単位 百万円）

区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
義務的経費	12,339	11,990	12,270	12,159	12,311	12,432
内 訳	人件費	5,740	5,309	5,584	5,545	5,576
	扶助費	3,664	3,718	3,732	3,786	3,901
	公債費	2,935	2,963	2,954	2,918	2,955
普通建設事業費	3,165	2,598	3,864	2,155	2,155	2,155
その他	11,927	11,674	11,700	11,608	11,733	11,696
歳出合計	27,431	26,262	27,834	25,922	26,199	26,283

3 財政フレームの前提

- 普通会計¹ベース、予算ベースで試算しました。
- 制度改正が確定しているものを除き、現行制度が継続するものとして試算しました。
- 実施計画（2018～2020 年度）に計上された事業のほか、実施計画策定時における主要事業見通しを基に試算しました。
- 人口推計値は、第五次総合計画において、政策誘導人口策により設定している 2023 年度末の目標人口 65,000 人をベースに、試算しました。

1 本市において「普通会計」とは、一般会計及び奨学資金貸与事業特別会計を総合し、一つの会計としてまとめたものをいいます。

2 第2期中期戦略策定に向けた検討等の経過

総合計画審議会		タウンミーティング、パブリックコメント	
平成29年 3月	審議会委員の公募	平成30年 1月12日 ～ 2月 2日	パブリックコメントの実施 (第2期中期戦略案についての 意見募集)
平成29年 5月29日	第1回総合計画審議会 (策定方針の協議)	平成30年 1月15日	洗馬地区タウンミーティング
平成29年 8月 9日	第2回総合計画審議会 (骨子案の協議)	平成30年 1月16日	吉田地区タウンミーティング
平成29年11月27日	第3回総合計画審議会 (素案の協議)	平成30年 1月17日	塩尻東地区タウンミーティング
平成30年 1月	専門部会	平成30年 1月18日	宗賀地区タウンミーティング
平成30年 2月 5日	第4回総合計画審議会 (案の協議)	平成30年 1月19日	片丘地区タウンミーティング
平成30年 2月22日	答申	平成30年 1月20日	高出地区タウンミーティング
		平成30年 1月22日	大門地区タウンミーティング
		平成30年 1月23日	広丘地区タウンミーティング
		平成30年 1月24日	榑川地区タウンミーティング
		平成30年 1月25日	北小野地区タウンミーティング
市議会		広報しおじり	
平成29年 8月17日	市議会議員全員協議会 (骨子案の協議)	平成29年8月1日号	第2期中期戦略の策定について
平成29年12月19日	市議会議員全員協議会 (素案の協議)	平成30年2月1日号	第2期中期戦略(案)の概要
平成30年 2月 7日	市議会議員全員協議会 (案の協議)		
		庁内策定組織	
		策定委員会(庁議)	4回
		策定委員会専門部会 (政策調整プロジェクト会議)	4回
		策定チーム会議	8回

3 塩尻市総合計画審議会委員名簿(五十音順、敬称略)

氏 名	団体名等	役 職 等	備 考
伊予田 清	公 募		
小松 直	塩尻市都市計画審議会	会長代理	
小松 裕	塩尻商工会議所	総務委員長	
酒井 孝	公 募		
塩原 正	農業委員会	会長	
渋谷 彩子	子育てサークル連絡会	会長	
白戸 洋	松本大学総合経営学部	教授	専門部会委員
巢山 洋子	協働のまちづくり推進委員会	会長	
辰野真由美	市PTA連合会	PTA副会長	
中野 達郎	塩尻市区長会	副会長	
永原 直樹	塩尻青年会議所	理事長	
中村 雅展	長野経済研究所	調査部長代理兼上席研究員 公共ソリューショングループ長	専門部会委員
西村 泰博	塩尻市農業協同組合	代表理事理事長	
花岡 照子	塩尻市民生児童委員協議会	洗馬地区会長	
林 貞子	教育委員会	教育委員	副会長
林 靖人	信州大学学術研究・産学官連携推進機構	准教授	会長 専門部会委員
堀内 英樹	セイコーエプソン株式会社	総務部課長	
山代 忠邦	信州大学経済学部	准教授	専門部会委員
山田優美子	塩尻市観光協会	副会長	
吉江 忠正	塩筑医師会	顧問	

※役職等は審議会委員委嘱当時のもの

4

第五次総合計画第2期中期戦略庁内策定組織名簿

策定委員会（庁議）

市長	小口 利幸
副市長	米窪健一朗
教育長	山田 富康
総務部長	烏羽 嘉彦
企画政策部長	古畑 耕司
市民生活事業部長	田中 利明
健康福祉事業部長	大和 勝啓
産業振興事業部長 （産業政策・地域ブランド担当）	塩川 昌明
産業振興事業部長 （農政・森林担当）	高木 哲也
建設事業部長	百瀬 孝仁
こども教育部長 （こども教育担当）	中野 昭彦
こども教育部長 （生涯学習担当）	中野實佐雄
水道事業部長	島 徹
議会事務局長	竹村 伸一
会計管理者	小澤 和江
庶務課長	手塚 真次
企画課長	高砂進一郎
秘書広報課長	羽多野繁春
財政課長	小林 隆

策定委員会専門部会（政策調整プロジェクト会議）

企画課長	高砂進一郎
総務部次長	手塚 真次
市民生活事業部副事業部長	青木 薫
健康福祉事業部副事業部長	青木 実
産業振興事業部副事業部長	嶋崎 豊
建設事業部副事業部長	上條 宏幸
市民交流センター次長	赤津 廣子
こども教育部次長	百瀬 公章
水道事業部副事業部長	保科 正明
秘書広報課長	羽多野繁春
財政課長	小林 隆

事務局

企画政策部長	古畑 耕司
企画政策部次長兼企画課長	高砂進一郎
企画課経営企画係長	米山 進
経営企画係主任	北野 幸徳
経営企画係主任	上間 匠
経営企画係主任	松倉 昌希

庁内策定チーム（地方創生共創プロジェクトチーム）

総務部庶務課行政係主任	竹内恵里子
総務部人事課人材育成係長	熊井美恵子
企画政策部財政課財政係長	原 康博
企画政策部地方創生推進課長	古畑 久哉
企画政策部地方創生推進課シティプロモーション係長	山田 崇
市民生活事業部市民課国保年金係長	増田 和久
健康福祉事業部長寿課介護予防係長	尾崎 祥代
健康福祉事業部健康づくり課保健予防係担当係長	上條 竹美
産業振興事業部産業政策課課長補佐	植野 敦司
産業振興事業部森林課課長補佐	池田 光宏
建設事業部都市計画課計画係主任	浅川 忠幸
建設事業部まちづくり推進課区画整理係長	上條 崇
市民交流センター図書館係長	宇治橋多恵
こども教育部教育総務課学校支援係主任	清水 隆朝
こども教育部家庭支援課家庭支援係長	藤森あづさ
水道事業部経営管理課経理係主事	伊藤 勇輝
塩尻市振興公社事務局事務局長補佐	太田 幸一

※その他、検討テーマに応じて担当係長等が参加

5 諮 問

29企第26号
平成29年5月29日

塩尻市総合計画審議会
会長 林 靖 人 様

塩尻市長 小 口 利 幸

第五次塩尻市総合計画第2期中期戦略の策定について（諮問）

本市では、目指す都市像「確かな暮らし 未来につなぐ田園都市」の実現に向けて、平成27年度から35年度までを計画期間とする「第五次塩尻市総合計画」を推進しています。

総合計画は、限られた行政の経営資源を有効に活用し最大の成果を上げることを目指して、重点的に取り組むべき分野や成果を上げるためのマネジメント方針を定めた9年間の「長期戦略」と、3年を1期とした執行計画である「中期戦略」に基づき戦略的に推進することとしています。

本年度は第1期中期戦略の最終年度を迎えますが、この間、人口減少に歯止めをかけ、将来に渡り活力ある日本社会を維持していく地方創生の動きの加速化等、市内外の状況も大きく変化してきています。

このため、長期戦略の基本戦略を継続しつつ、それらの社会変化に対応した次期3年間の重点事業と達成目標等を定め、その間の資源配分や事業の実施方針の根拠となる、第2期中期戦略を策定したいので、塩尻市総合計画審議会条例第2条の規定により、貴審議会の意見を求めます。

6 答申

平成30年2月22日

塩尻市長 小 口 利 幸 様

塩尻市総合計画審議会
会長 林 靖人

第五次塩尻市総合計画第2期中期戦略（案）について（答申）

平成29年5月29日付け29企第26号で、貴職から諮問のありましたこのことについて4回の審議を重ねた結果、中期戦略の案がまとまりましたので、次の意見を付して別紙のとおり答申いたします。

記

- 1 目指す都市像「確かな暮らし 未来につなぐ田園都市」の実現に向け、引き続き、長期戦略に掲げる基本戦略とそれらを具体化する10のプロジェクトを重点的に推進し、それぞれの施策の目標が達成できるよう、最善の努力をされることを期待します。
- 2 中期戦略案では、基本戦略をより効果的に推進するために、施策の分割や統合など施策体系の見直しを行うとともに、達成度を示す成果指標の一部については、更なる高みを目指した数値を設定しましたので、目標の達成に向けた施策の推進に努めて下さい。
- 3 中期戦略の進ちょく状況の把握にあたっては、指標をこれまで以上に活用し、行政外部も含めた効果的な評価・検証を行い、社会構造の変化に機敏に対応する進行管理に努めてください。

用語解説

あ行

ICT

情報通信技術のこと。Information and Communication Technology の略。

IoT

自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化などが進むこと。Internet of Things の略。

空き家バンク

地方公共団体が住民から空き家の登録を募り、空き家の利用を希望する人に物件情報を提供する制度。

あそびの広場、つどいの広場

あそびの広場は、未就園児と保護者を対象に参加者を募り、保育園・児童館の施設を利用して、保育園児との交流、育児講座、遊び体験など多彩な活動を行い、保育・育児の情報交換の場を提供するもの。

つどいの広場は、未就園児と保護者を対象に、保育園・児童館の施設を開放し、子育て中の親が気軽に集い、語り合って子育ての不安を解消する場を提供するもの。

アンテナショップ

地方自治体の特産品を紹介することを主たる目的として、大都市圏に置かれている店舗。店舗には特産品の直売所やギャラリー、観光情報コーナーなども備えられている。

いきいき貯筋倶楽部

介護予防の学習や自主的な介護予防活動を支援するため、65歳以上の方を対象として、地区ごとに筋力をつけるための運動や口腔・栄養に関する学習、調理実習を行う介護予防教室。

イクメン・子育て手帳

子育てに積極的に参加をしてもらうため、父親や祖父母に子育てに必要な知識や情報を紹介する冊子。

一部事務組合

市町村等の事務の一部を、共同で管理するために設立された組合。塩尻市では、老人福祉施設、衛生施設、小・中学校に関して設置している。

インターンシップ

学生等が一定期間、企業等の中で研修生として働き、自分の将来に関連のある

就業体験をすることができる制度。

AI

「人工知能」と訳され、知的な機械、特に、知的なコンピュータープログラムを作る科学と技術のこと。Artificial Intelligence の略。

ALT

外国語指導助手のこと。Assistant Language Teacher の略。英語発音や国際理解教育の向上を目的に小中学校に配置される。

エコマーク

資源の再利用ができるなど、環境保全に役立つ商品につけられる印。

NPO

さまざまな分野において、利益を目的とせずに公益活動を行う民間団体のこと。Non-Profit Organization の略。また、NPO 法人（特定非営利活動法人）は、平成 10 年 12 月施行の「特定非営利活動促進法」により法人格を取得したもの。

お助け隊

市シルバー人材センターに登録する高齢者の団体で、スキルや知識を生かして地域の困りごとや課題を解決するための支援を行う。

オープンイノベーション

特定の組織・団体の内部だけで課題を解決することにこだわらず、意図的かつ積極的に外部と技術やアイデア、人材等を組み合わせて、迅速に新たな手法を生み出す取り組み。

か行

課題解決型図書館

地域の課題解決等を支援するため、さまざまな資料や情報を提供し、有効活用を図る公共図書館。個人や地域の自立した活動が求められるなか、高度情報化時代の図書館の在り方として大きな期待を寄せられている。

学校支援ボランティア

学校管理下の学習支援活動、部活動指導、図書の整理や読み聞かせ、校内の環境整備、子どもの安全確保、学校行事の運営支援など、学校のニーズに応じてさまざまな支援活動を行う市民。

学校支援コーディネーター

学校支援ボランティアの活動支援や、小学校と中学校の連携の促進、学校と地

域をつなぐ役割を担うコーディネーター。

KADO

様々な理由や条件により、通常の業務形態に合わせた時間や場所の中で働くことが難しい方々に、テレワーク等を活用した新しい就業の形を提案し支援していく一般財団法人塩尻市振興公社による事業。

環境マネジメントシステム

企業、団体組織が環境に関する目標の達成に向けて取り組む際の仕組み。

キャリア教育

社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力を養うことが必要であるという考えの下、個々の発達段階にあった教育活動を行うこと。

キャリア発達

社会的・職業的自立に向け、基盤となる能力や態度を生涯にわたって育成していく過程のこと。

行政評価委員会

塩尻市が、行政活動の成果を市民の視点に立って検証し、説明責任を果たすとともに、効果的かつ効率的で質の高い市政を推進するため設置した委員会。有識者で構成し、行政評価の推進や総合計画の進行管理に関する、調査・審議を行う。

共通診療ノート

松本地域（松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村）で分娩する妊婦に対して、安定した医療を提供できるよう分娩医療機関と健診協力医療機関にそれぞれ役割分担を決め、連携を図るため、妊娠に関する情報を共有するためのノート。

銀座 NAGANO

長野県が、信州ブランド戦略の拠点として、情報発信と交流のために、東京の銀座に開設したアンテナショップ。

クリーン塩尻パートナー制度

市民や事業所と行政が協働で進める、清掃活動等を中心とした環境美化制度。地域の道路や河川、公園等の公共の場所を養子にみ立て、市民がわが子のように愛情を持って面倒をみて（環境美化を行い）、行政がこれを支援する制度で、全国的には、アダプト（養子縁組）制度といわれている制度の塩尻市版。

元気っ子応援事業

0歳から概ね18歳までの子どもを対象に、個性や特性に応じた育ちを応援していくための事業。市や関係機関が連携した元気っ子応援チームが、子どもの育ちの相談、応援方法などを一緒に考えるもの。

国際理解講師

ティームティーチングで、国際理解、英語活動の授業を行う日本人講師。担任、外国語指導助手（ALT）、児童との橋渡しとなり、授業をコーディネートする。

子育て支援センター

0歳から3歳までの未就園の子どもとその家族が、自由に遊んだり交流を広げたりするための集いの場。育児に関する講座の開催や相談も行っている。「えんぱーく子育て支援センター」と「北部子育て支援センター」の2施設が設置されている。

子と親の心の支援員

不登校等課題のある児童について、早期発見や早期対応を行うとともに、児童や保護者の悩み相談、学校の教育相談活動を支援する、主に小学校を担当する養護教諭資格を有する相談員。

こども広場

未就学の子どもと保護者がふれあいながら自由に遊び、多くの友達と交流できる屋内公園。

こども未来塾

塩尻市教育委員会が、NPO、民間事業者、地域活動団体等と協働で開講している、小中学生を対象としたリーダー研修や体験学習。

コミュニティビジネス

地域資源を生かしながら地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むもの。地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化に寄与する。

コンパクトシティ

郊外部への市街地の無秩序な拡大を抑制し、医療、福祉、商業等の都市機能を都市の拠点となるエリアに集約して配置することで、効率的かつ持続可能なまちづくりを目指すという考え方。

塩尻市では、コンパクトな市街地と農山村地域の既存集落が、それぞれの拠点を中心に連携しながら活性化する、バランスの取れた都市構造を目指している。

さ行

再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのこと。木質バイオマスも再生可能エネルギーに当たる。

サウンディング型市場調査

公有資産の有効活用や効果的な事業を実現するため、事業検討の段階や公募条件等を決定する段階で、事業者から広く意見や提案を求め、「対話」を通じて市場性等を検討する調査のこと。検討の早い段階で事業者との対話を行い、市場性の有無を確認するとともに、事業計画等に民間のノウハウや創意工夫を反映することで、利活用の方向性や市場性を確保することができ、幅広い検討が可能となる。

産後ケア

出産後の産婦の身体的・心理的な回復のための支援や、授乳や育児の指導等の取り組み。

塩尻インキュベーションプラザ

地域の活性化に寄与するため、先端産業の技術者の育成を図り、人材輩出と起業化を支援し、その集積を促進することを目的とした施設。

塩尻環境スタンダード

ISO14001の環境管理のための仕組みを取り入れ、環境負荷低減活動が率先して実施できる事業所を増やしていく、塩尻市独自の簡易認証（登録）制度。

指定管理者制度

公の施設の管理・運営について、住民サービスの向上と経費の節減等を図るため、民間企業やNPO法人等を指定して、施設の使用許可や料金の設定、利用料の徴収などを包括的に管理させる制度。

シティプロモーション

地域を持続的に発展させるために、地域の魅力を地域内外に効果的に訴求し、それにより、人材・物財・資金・情報などの資源を地域内部で活用可能としていく取り組み。

児童館

0歳から18歳までの子どもたちが心身ともにたくましく健やかに成長できるよう、健全な遊びを通して子どもたちの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とした児童厚生施設。

児童クラブ

就労等により保護者が昼間家庭にいない小学1年生から6年生までの児童を対象に、放課後や夏休み等の学校休業日に適切な遊びや生活の場を提供し、集団活動を通して健全な育成を図る事業。

シニアマイスター

高齢者が、それぞれの持つ技術や知識などを活用しボランティア活動する制度。

就学援助費

経済的理由により、就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者に対し、援助費を支給する制度。

ジュニア・リーダー

子ども会活動の支援や地域づくりに参画する中学生・高校生のボランティア。平成29年度から塩尻市子ども育成連絡協議会により養成講座が開講されている。

重要伝統的建造物群保存地区

歴史的な集落・町並みの保存を図るため国が選定する地区。塩尻市では「宿場町・奈良井」「漆工町・木曾平沢」の2地区が選定されている。

小1プロブレム

小学校に入学したばかりの児童が、集団行動がとれない、授業中に座ってられない等の理由で学校生活になじめない状態が続くこと。

省エネルギー診断

企業等に対して省エネルギーの観点から行う、設備や建物、エネルギー使用の効率性等についての診断。各種団体が独自の基準を作成している。

信州F・POWERプロジェクト

林業再生や循環型地域社会の形成、地域の活性化を図るため、市有地約18haに集中型木材加工施設や木質バイオマス発電施設を建設し、産学官が連携して取り組む森林資源活用事業。

3R

Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）の3つの頭文字を取った言葉。環境配慮に関するキーワードで、1. リデュース（ごみの発生抑制）、2. リユース（再使用）、3. リサイクル（ごみの再生利用）の優先順位でごみの削減に努めるのがよいという考え方を示している。

生活習慣病

運動・食事・喫煙などに関する不適切な生活習慣が引き金となっておこる、肥満症、高血圧症、脂質異常症、糖尿病などをいう。さらに進行すると、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病性腎症、がんなどが引き起こされる。

セーフティネット

教育のセーフティネットとは、どの子どもも安心して教育を受けられるよう多様な学習機会を提供し、個々の児童・生徒に合わせたきめ細やかな教育を行うこと。

雇用のセーフティネットとは、安心で安定した労働市場を形成し、誰もが職業的に自立するための支援策、また失業者の生活を保障するための雇用に関する社会的制度のこと。

全国短歌フォーラム

明治期に多くの歌人が生まれ交流をした本市において、そうした先人の偉業を称え、多くの市民が短歌の創作に取り組むことにより、美しい日本語や短歌の文化を大切にし、内外に向けて短歌のよさを発信していくために開催しているフォーラム。

総合 6 次産業化

異業種間連携により 6 次産業化をさらに発展進化させ、効率的かつ安定的なビジネスモデルとして構築し、その仕組みを普及すること。

ソーシャルビジネス

住民、NPO、企業など、様々な主体が協力しながら、地域社会の多種多様な課題解決に向けてビジネスの手法を活用して取り組むこと。

た 行

地域ケア推進会議

地域包括ケアシステムの構築のために、地域住民、行政、医療、介護等の多職種が地域の課題等を把握し、高齢者に対する必要な支援等について検討する会議。

地域経済分析システム (RESAS : リーサス)

産業構造や人口動態、人の流れなどに関する行政や民間のデータを地図やグラフ等で視覚化する、内閣府が提供している WEB 上 の シ ス テ ム。RESAS は Regional Economy (and) Society Analyzing System の略。

地域振興バス

住民の足の確保と地域振興を目的に、

市が運行しているバス。運行形態は、バス会社への委託方式と直営方式がある。

地域ブランド

自然、歴史、文化、産業などの地域の資源を効果的に活用しながら、市全体をブランド化することにより、認知度を高めるとともに、購買・訪問意向等を高め、地域経済の活性化を目指すもの。

地域包括ケアシステム

団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制。

地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略

人口減少と地域経済縮小の流れのなか、安定した雇用の実現や新規雇用の創出、若者の移住定住等を促進し、地域を活性化するため、国の指針に基づき各市町村が策定する戦略。本市では、平成 27 年 3 月、全国 2 番目に公表。

ティームティーチング

複数の教員等が協力して指導に当たる指導体制の一つ。算数・数学等の教科の指導などに取り入れられている。

DV

女性（男性）が、配偶者や恋人など身近な立場の男性（女性）から受ける暴力行為。肉体的なものだけでなく、言葉や性的、社会的、経済的な暴力や物の破壊なども含まれる。Domestic Violence の略。

テレワーク

情報通信技術を活用した、時間や場所にとらわれない柔軟自由な働き方。企業やサテライトオフィス等に勤務する雇用型と自宅やコワーキングスペース等で働く自営型がある。

電力需要のピークカット

時間帯や季節の違いによって生じる電力需要のピーク（頂点）を低く抑えること。

特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者を対象に、経済的負担を軽減することを目的に奨励費を支給する制度。

な 行

認知症カフェ

認知症の人やその家族、地域住民、医

療・介護に関する専門職が集い、悩みを話し合える憩いの場。

認知症サポーター

認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者およびその制度。自治体や職域団体によって養成講座が実施されており、全国に約 1,000 万人の認知症サポーターがいる。（平成 29 年 12 月末現在）

は 行

早ね早おき朝ごはん・どくしょ市民運動

基本的生活習慣の確立や生活リズムの向上、読書を通して豊かな心をはぐくむことを目的に、早寝早起き、朝食の摂取、読書への取り組みを推進する市民運動。

バリアフリー

障がい者や身体機能の低下した高齢者が、日常生活や社会参加活動を行ううえで、障壁（バリア）になっているものを除去することをいう。物理的環境の整備に使われることが多いが、広義では、制度的なバリアフリー、心のバリアフリー（差別や偏見をなくす）等も考えられる。

PPP/PFI

PPP : Public-Private Partnership の略。行政と民間が協力して公共サービスの提供を行う枠組み。企画・計画段階から民間企業が加わり、民間の独自ノウハウで、より効率的な運営を目指すもの。PPP の中には、PFI、指定管理者制度等も含まれる。

PFI : Private Finance Initiative の略。公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、従来のように行政が直接施設を整備せずに民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法。

病院群輪番制事業

近隣の病院との連携のもと、休日又は夜間における重症救急患者の救急医療を確立する事業のこと。

ファシリティマネジメント

土地、建物、設備といった財産を経営資源ととらえ、総合的かつ長期的な観点によりコストとサービスの最適化を図りつつ、財産を戦略的かつ適正に保有、処分、維持、利活用を行う経営管理手法。

ファミリーサポート

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者で、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者（依頼会員）と、当該援助を行うことを希望する者（提供会員）との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業。

プライマリーバランス

行政の会計において、借金を除いた税収などの歳入と、過去の借金に対する元利払いを除いた歳出との差。財政の健全性を示す指標で、収支が均衡していると、借金に頼らないで行政サービスを実施していることを示す。

プロフェッショナル人材

企業等において専門的な技術や知識等を習得し、新規事業開拓、販路開拓、生産性向上などの個別課題に中心となって取り組み、企業の成長戦略を具現化していく人材。

ふるさと寄附金

ふるさとに対して、貢献または応援したいという納税者の思いを実現するため、応援したい自治体に対して寄附を行った場合、一定のルールに従い税を控除する制度。

ペレット

乾燥した木材を細かく砕き、圧力をかけて直径 6～10 mm、長さ 10～25 mm の円筒形に圧縮成型した木質燃料。主にストーブやボイラーの燃料として利用される。

放課後キッズクラブ

保護者の就労等に関わらず、小学 1 年生から 6 年生までの児童を対象に、放課後や夏休み等の学校休業日に適切な遊びや生活の場を提供し、集団活動を通して健全な育成を図る事業。

ま行

まちづくりチャレンジ事業

塩尻市が、協働のまちづくり基金を活用して、新たなまちづくりの担い手となる団体の自立を応援するため、市民活動団体が行う市民や地域の利益（公益）につながる活動に補助金を交付する事業。

木質バイオマス

バイオマスとは、生物資源（bio）の量（mass）を意味し、化石燃料を除く再生可能な生物由来の有機性資源のこと。その内、木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼ぶ。

や行

U・I・J ターン

都市部から地方への人口移動であり、Uターンは地方から都市部へ移住した者が再び地方の生まれ故郷に戻り定住することを、Iターンは都市部で生まれ育った者が地方に移住することを、Jターンは地方から都市部へ移住した者が生まれ故郷の近くの都市へ戻り定住すること。

有収率

浄水場などから供給した配水量のうち、水道料金の徴収対象となった水量の割合を示す数値。

ら行

ライフデザイン

将来に向かってこうしたい、こうありたいという生活像を思い描き、それを実現するためにはどのような生活をしていけば良いか、お金はいつどのくらい必要かなど、目的達成のための具体的な計画を立てること。

レファレンス

図書館等において利用者の学習や調査を支援するため、職員が必要な資料の検索や情報提供を行うサービス。

連携中枢都市圏

人口減少・少子高齢社会においても活力ある社会経済を維持するため、地域において一定の人口規模を備える中心都市と、近隣の市町村とが連携して形成する圏域。

6 次産業

農林水産物の付加価値を高めることで所得向上や雇用創出につなげるため、生産だけでなく加工・流通・販売等を一体的に行う事業形態。

ロマン大学

熟年者が仲間づくりの輪を広げながら、新しい知識や技能を身に付け、生きがいをもって充実した生活を送るとともに、積極的に社会参加できるよう、平成 12 年から塩尻市が開講している教育講座。

ローカルイノベーション

地域資源を生かし地域課題の解決を多様な主体とともに「ビジネス」の手法で取り組む事象が複数あり、それが地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティーの活性化がこの塩尻の地で持続されている状況。

わ行

ワーク・ライフ・バランス

「仕事と生活の調和」と訳され、国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。

確かな暮らし 未来につなぐ田園都市

第五次塩尻市総合計画

〈長期戦略・第2期中期戦略〉

平成30年4月発行

編集・発行 塩尻市

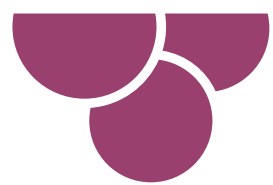
〒399-0786

長野県塩尻市大門七番町3番3号

TEL 0263-52-0280

塩尻市公式ホームページアドレス

<http://www.city.shiojiri.lg.jp/>



shiojiri

いきいき満彩 信州しおじり

塩 尻 市